

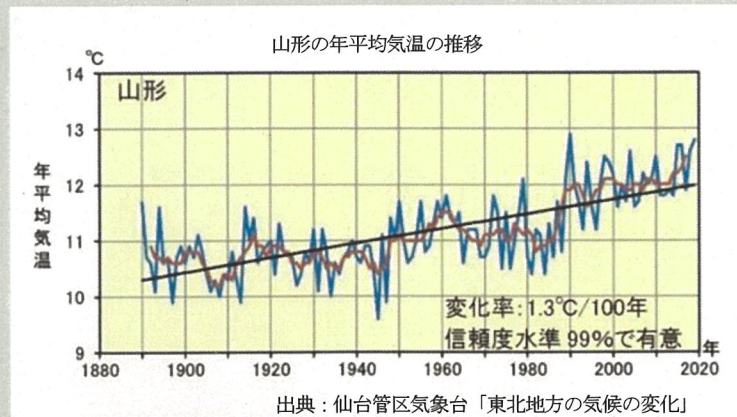
基本目標 1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築

世界の年平均気温は1880年（工業化初期）から2012年までの間に0.85℃上昇しています。日本でも100年当たり1.24℃（統計期間1898年～2019年）上昇しており、県内でも、山形で100年当たり1.3℃（統計期間1890年～2019年）の割合で上昇しています。

今後も平均気温の上昇が予測され、雨の降り方が極端になったりするなどの様々な悪影響を及ぼすと考えられています。

京都議定書に代わる地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなる「パリ協定」が発効し（平成28年11月4日）、全ての条約締約国が産業革命前に比べ世界の平均気温の上昇を1.5℃未満に抑える努力を追求するなどの目標が効力を持つことになりました。

日本でも、温室効果ガス排出削減目標（2030年度に2013年度比△26%）の達成に向け、「地球温暖化対策計画」に基づく取組みを進めているところですが、政府は令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、これまでの温室効果ガス排出削減目標を上回る新たな目標値の設定と、「地球温暖化対策計画」の見直しについて議論を進めています。



1 山形県地球温暖化対策実行計画

- 令和2年度は、平成28年度に実施した「山形県地球温暖化対策実行計画」の中間見直しを踏まえ、地球温暖化を防止する低炭素社会の構築に向け、「令和も笑顔で！省エネ県民運動」等による県民総ぐるみでの省エネの取組みを推進するとともに、再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化にも取り組みました。

中間見直しの主な内容

- 【温室効果ガス削減目標】 基準年度：2013（平成25）年度
- 2030（令和12年）年度に基準年度比で26%削減します。《中期目標》
- 2020（令和2）年度に基準年度比で19%削減します。《短期目標》
 - 2050（令和32）年度に基準年度比で80%削減します。《長期目標》

※目標は、県の計画（産業振興ビジョン、新農林水産元気再生戦略）に基づく経済活動や世帯数、自動車保有台数などの見通しを踏まえて推計した将来のエネルギー消費量を基に、省エネの取組みや再エネ導入等による削減効果、森林吸収量を考慮し設定しました。

【主な施策等】

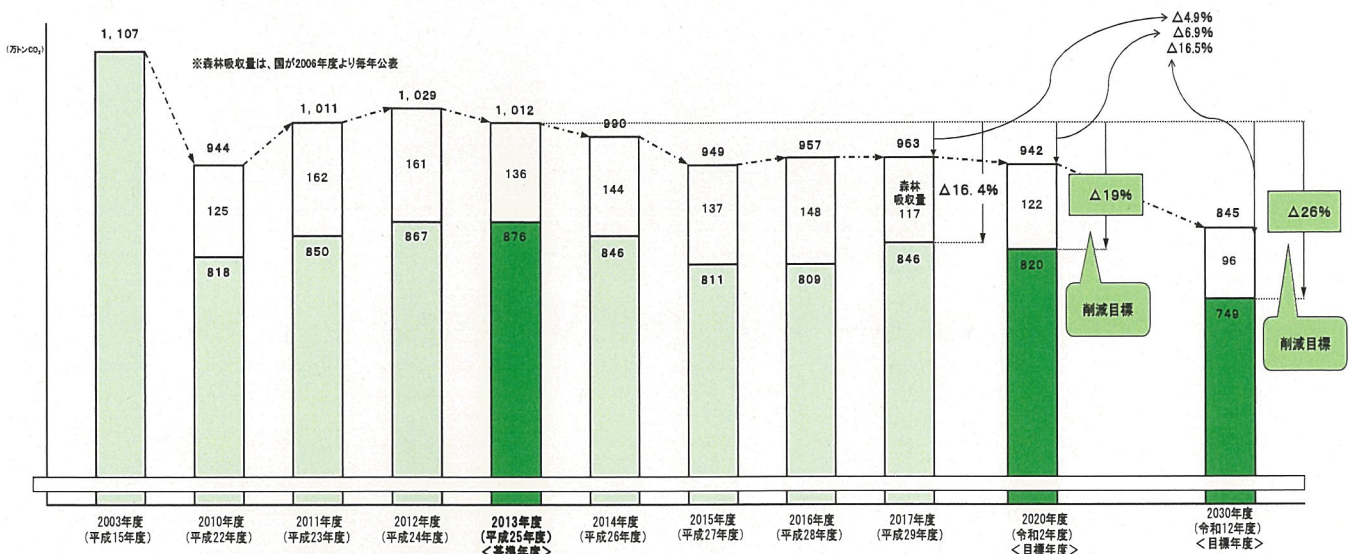
- (1) 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築 ～省エネルギーの推進～
 - 「笑顔で省エネ県民運動」の展開による県民総ぐるみでの取組みの推進
 - 「やまがた太陽と森林（もり）の会」の運営等、先進的な取組みの推進
- (2) 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化
 - 「山形県エネルギー戦略」に基づく再生可能エネルギーの導入促進
 - 「やまがた百名山」や「里の名水・やまがた百選」の周知による環境資源の保全・活用の機運醸成
- (3) 気候変動による影響への適応 《新規》
本県の特性を踏まえた適応に係る施策の推進（農林水産、自然災害、健康等7分野）

2 山形県内の温室効果ガスの排出量と削減目標（二酸化炭素換算）

- 平成 29（2017）年度の温室効果ガスの実排出量は 963 万 t であり、基準年度（平成 25 年）の実排出量 1,012 万 t より 49 万 t 減少（▲4.9%）しました。

減少の主な要因としては、省エネ機器の普及や電力排出係数の減少等により家庭など民生部門からの排出量が減少したことや、自動車の燃費向上や次世代自動車の普及等により運輸部門からの排出量が減少したことが挙げられます。

また、森林吸収量 117 万 t を控除した後の温室効果ガス排出量は 846 万 t であり、基準年度の実排出量 1,012 万 t より 166 万 t 減少（▲16.4%）しました。



【温室効果ガスの排出量の推移と削減目標】

3 「令和も笑顔で！省エネ県民運動」の展開

- 県民総ぐるみで温室効果ガス排出削減を進めるため、県、市町村、経済団体、消費者団体、NPO等との幅広い連携のもと「山形県地球温暖化防止県民運動推進協議会」を組織して、地球温暖化防止県民運動（令和も笑顔で！省エネ県民運動）を展開しました。

- 「令和も笑顔で！省エネ県民運動」では、省エネルギー対策の重点事業として、「家庭のアクション」、「事業所のアクション」、「自動車のアクション」の3つの分野の取組みを進めました。

また、エコ通勤・エコドライブを通年の取組みとして展開し、冷暖房でエネルギー消費量の多くなる夏（6～9月）と冬（12～3月）には、省エネに向けた取組みを重点的に展開しました。

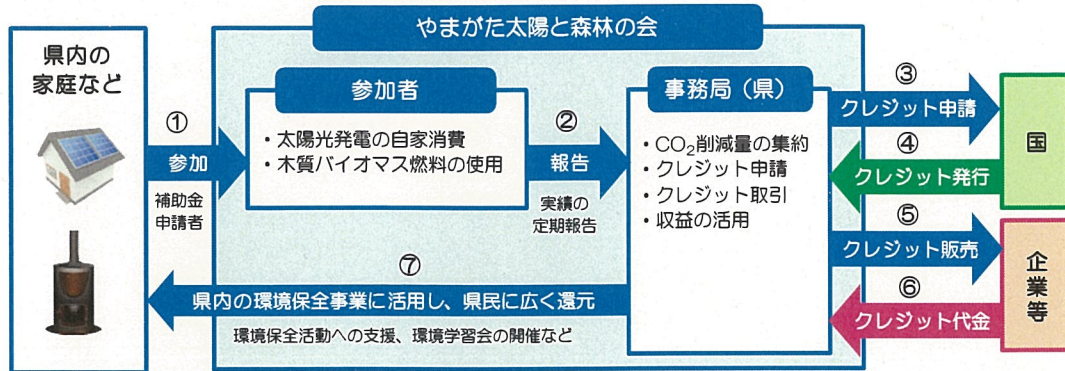


家庭のアクションのパンフレット

4 「やまがた太陽と森林（もり）の会」と環境価値の「見える化」

- 県では、家庭や事業所に太陽光発電設備や木質バイオマス燃焼機器を設置した県民を会員とする「やまがた太陽と森林（もり）の会」の運営・管理を行っています。県は、会員が再生可能エネルギー設備を導入したことによる温室効果ガスの削減効果を集約し、政府のJ-クレジット制度を活用してクレジット化するとともに、このクレジットを都市圏の企業等に

売却することにより、得られた収益を環境学習会の開催や環境保全活動の支援等に活用しています。これにより、県民の取組みを具体的な数値として「見える化」することができ、県民の取組意欲の向上につながるとともに、都市圏の企業等が地方の活動を支える仕組みづくりを推進しています。



やまがた太陽と森林の会の取組みの流れ

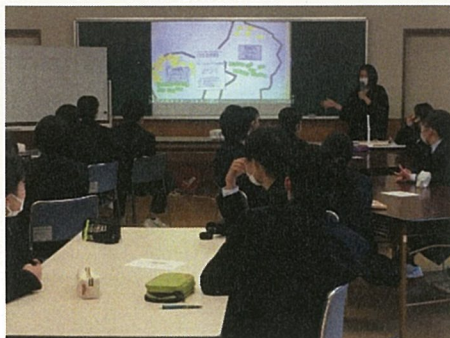
○ 令和元年6月から令和2年5月までの温室効果ガスの削減効果を集約し、太陽光発電設備により 2,408t-CO₂ (トンシーオーツー)、木質バイオマス燃焼機器により 592t-CO₂、合計 3,000t-CO₂ の J-クレジットについて認証を受けました。

○ 令和3年1月18日から2月12日にかけて J-クレジットの購入者を募集したところ、8者から申込みがあり、このうち5者を購入者として決定し、3月10日にクレジットの売買契約を締結しました。合計販売数量は 2,458t-CO₂、合計販売金額は 617万351円(税込み)でした。

【J-クレジット購入者一覧】

購入者名 (五十音順)	購入数量
株式会社チノー	250 t-CO ₂
東亜ディーケーケー株式会社	260 t-CO ₂
丸紅株式会社	1,688 t-CO ₂
水上印刷株式会社	210 t-CO ₂
リンベル株式会社	50 t-CO ₂

○ クレジットの販売収益を活用し、県内で環境保全活動に取り組む団体への支援を行ったほか、新たに高等学校以上を対象とした環境学習会の開催支援を行いました。環境学習会は、持続可能な開発目標 (SDGs)、地球温暖化及び気候変動適応のいずれかをテーマとするもので、高等学校や大学など 10校において合計 13回の学習会を開催しました。



環境学習会の様子

【環境保全活動の支援先一覧】

団体名	活動概要
美しい山形・最上川フォーラム	湧水の魅力をPRする動画の作成

【環境学習会の開催先一覧】

学校名	
九里学園高等学校	置賜農業高等学校
酒田南高等学校	鶴岡中央高等学校
寒河江高等学校	荒砥高等学校
高畠高等学校	山形大学農学部
山形北高等学校	山形東高等学校